

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月7日

【四半期会計期間】 第179期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 倉 富 純 男

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 (092)734-1553

【事務連絡者氏名】 法務コンプライアンス部課長 沖 本 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 吉 田 哲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第178期 第1四半期 連結累計期間	第179期 第1四半期 連結累計期間	第178期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益	(百万円)	86,562	90,055	375,153
経常利益	(百万円)	4,076	4,058	20,704
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,969	2,276	11,562
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,560	2,583	16,860
純資産額	(百万円)	170,624	182,371	181,385
総資産額	(百万円)	519,945	566,723	568,703
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	37.66	28.88	146.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	37.51	28.76	146.07
自己資本比率	(%)	32.1	31.5	31.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社81社及び関連会社17社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

(連結経営成績)

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	86,562	90,055	3,493	4.0
営業利益	4,146	4,398	252	6.1
経常利益	4,076	4,058	18	0.5
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,969	2,276	692	23.3

当第1四半期連結累計期間につきましては、物流業やレジャー・サービス業などでの増収により、営業収益は90億5千5百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。

これに伴い、営業利益は43億9千8百万円（前年同期比 6.1%増）となりましたが、経常利益は、持分法適用会社における特別損失の計上などにより40億5千8百万円（前年同期比 0.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期の子会社吸収合併に伴う法人税等調整額（益）発生の変動などにより22億7千6百万円（前年同期比 23.3%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失（ ）		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	21,934	22,083	0.7	1,787	1,830	2.4
不動産業	11,200	11,244	0.4	1,458	1,500	2.9
流通業	19,880	18,932	4.8	101	34	66.0
物流業	20,933	24,629	17.7	756	799	5.7
レジャー・サービス業	10,379	10,755	3.6	232	471	102.6
計	84,328	87,646	3.9	4,337	4,636	6.9
その他	9,947	9,856	0.9	54	123	-
調整額	7,714	7,447	-	137	114	-
合計	86,562	90,055	4.0	4,146	4,398	6.1

なお、「第2 事業の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

(セグメント別概況)

運輸業

バス事業における、訪日外国人の増加による高速バス収入の増収や、鉄道事業での地域のイベント等による旅客の増加などにより、運輸業の営業収益は220億8千3百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は、バス事業で軽油価格の上昇に伴う動力費の増加がありましたが、鉄道事業における収入の増加に加え減価償却費の減少などもあり18億3千万円(前年同期比2.4%増)となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で1.6%増(前年同期比)、バス事業(乗合)で0.4%減(前年同期比)となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	21,934	22,083	149	0.7
鉄道事業	5,663	5,726	62	1.1
バス事業	15,844	15,942	98	0.6
タクシー事業	1,073	1,058	15	1.4
運輸関連事業	1,383	1,325	57	4.2
消去	2,029	1,968	61	-
営業利益	1,787	1,830	43	2.4

バス事業の内部取引を除くと1.3%の増となります。

不動産業

前期に開業したシニアマンション「サンカルナテラス三国が丘駅前」(2017年11月開業)の寄与などにより、不動産業の営業収益は、112億4千4百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は、15億円(前年同期比2.9%増)となりました。

なお、分譲販売区画数は48区画(前年同期比8区画減)となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	11,200	11,244	44	0.4
賃貸事業	6,548	6,552	3	0.1
住宅事業	2,513	2,459	53	2.1
その他不動産事業	2,924	3,058	134	4.6
消去	785	825	39	-
営業利益	1,458	1,500	41	2.9

流通業

生活雑貨販売業において、前期に開業した「イオンモール草津店」（2017年11月開業）などの寄与があった一方、ストア事業における価格志向の強まりなどによる既存店売上の低迷や、建替えによる一部店舗の休業もあり、流通業の営業収益は189億3千2百万円（前年同期比 4.8%減）、営業利益は3千4百万円（前年同期比 66.0%減）となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	19,880	18,932	948	4.8
ストア事業	18,852	17,824	1,027	5.5
生活雑貨販売業	1,028	1,107	79	7.7
営業利益	101	34	67	66.0

物流業

国際物流事業において欧州向け貨物等の取扱高の増加に加え、前期にNNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.を連結子会社としたことなどにより、物流業の営業収益は246億2千9百万円（前年同期比 17.7%増）、営業利益は7億9千9百万円（前年同期比 5.7%増）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 13.7%増（前年同期比）、航空輸入で 16.6%増（前年同期比）、海運輸出で 26.3%増（前年同期比）、海運輸入で 14.8%増（前年同期比）となりました。

なお、NNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.の連結子会社化の影響を除く国際貨物取扱高は、航空輸出で 5.6%増（前年同期比）、航空輸入で 4.6%増（前年同期比）、海運輸出で 7.6%増（前年同期比）、海運輸入で 9.0%増（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	20,933	24,629	3,695	17.7
国際物流事業	21,185	25,149	3,964	18.7
国内物流事業	2,523	2,677	153	6.1
消去	2,775	3,196	421	-
営業利益	756	799	42	5.7

レジャー・サービス業

ホテル事業における「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川」（2017年4月開業）の寄与や、各施設の客室単価の上昇などによりレジャー・サービス業の営業収益は107億5千5百万円（前年同期比 3.6%増）、営業利益は4億7千1百万円（前年同期比 102.6%増）となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	10,379	10,755	376	3.6
ホテル事業	6,449	6,927	478	7.4
旅行事業	887	973	86	9.7
娯楽事業	1,426	1,231	194	13.7
飲食事業	1,016	950	66	6.5
広告事業	1,415	1,475	59	4.2
その他サービス事業	1,552	1,635	83	5.4
消去	2,368	2,438	69	-
営業利益	232	471	238	102.6

ホテル事業の内部取引を除くと7.2%の増となります。

その他

車両整備関連事業における受注減などにより、その他の営業収益は98億5千6百万円（前年同期比 0.9%減）、営業損益は1億2千3百万円の営業損失（前年同期は営業損失5千4百万円）となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	9,947	9,856	91	0.9
ICカード事業	194	209	15	8.0
車両整備関連事業	7,648	6,529	1,118	14.6
建設関連事業	2,293	2,100	193	8.4
金属リサイクル事業	1,028	1,229	200	19.5
消去	1,217	213	1,004	-
営業利益	54	123	69	-

(2) 財政状態

	前連結会計年度 2018年3月末 (百万円)	当第1四半期 連結会計年度 2018年6月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	568,703	566,723	1,980
負債合計	387,317	384,351	2,965
純資産合計	181,385	182,371	985
社債及び借入金	215,802	222,590	6,787

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(資産)

資産は、販売土地及び建物の増加の一方、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ19億8千万円減少し、5,667億2千3百万円となりました。

(負債)

負債は、社債の増加の一方、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ29億6千5百万円減少し、3,843億5千1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億8千5百万円増加し、1,823億7千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

ア．基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代にあって、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に

基づき、お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあってグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社グループは、2016年3月に、次の10年の目指す姿を描いた長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2025」を策定しました。地域マーケットビジネスでは、中核エリアの福岡において、地域と連携した利便性の高い交通の提供や、人が集うまちづくりへの取り組み等を進め、福岡のまちの発展をけん引してまいります。一方、重点開拓エリアであるアジアにおいては、国際物流ビジネスの拠点・人材を活かしながらグループ事業を展開し、首都圏マーケットにおいても、ホテルや住宅事業等を展開してまいります。さらに、国際物流ビジネスにおいて、グローバルネットワークの拡充等に取り組み、アジアを中心とするグローバルビジネスを拡大してまいります。また、これらを達成するために必要な要素である、チャレンジ精神・グローバル感覚を高める仕組みづくりや事業環境の変化に対応した事業の新陳代謝、CSR経営の推進及び内部統制の強化等に取り組んでまいります。

また、長期ビジョンの策定とあわせて、「第14次中期経営計画(2016~2018年度)」を策定しました。基本方針を「まち夢ビジョン2025の実現に向けて、既存事業の深化とグローバル市場での事業拡大を推し進め、“次のにしてつ”へ向けて一歩踏み出す。」とし、重点戦略として、「地域マーケットビジネスの深化」「地域マーケットビジネスの域外展開の加速」「国際物流ビジネスの拡大」「成長実現のための体制整備」の4つを掲げております。長期ビジョンの実現に向けて、更なる成長を加速させる施策を展開すると同時に、次期中計以降に控える大型投資の実行に備え、キャッシュ創出力の拡大、相当程度の財務の健全性の確保を図ってまいります。

また、これらの戦略実行の基盤として、安全を最優先とした事業運営、コンプライアンス体制の推進・改善、環境問題への取り組み等CSR経営を引き続き推進してまいります。

そのほか、当社は、2016年6月、重要な業務執行の決定を幅広く取締役へ委任することを通じて、迅速な経営の意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能を強化するため、監査等委員会設置会社へ移行しました。業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を3名(うち監査等委員である取締役1名)選任し、当社経営に対する監督・監視機能の充実を図るなど、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、株主の皆様への承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部改定のうえ更新することを決議し、同年6月28日開催の第178期定時株主総会(以下「第178期定時株主総会」といいます。)において、当該対応策を更新することの承認を得ております(以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。)。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される

可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、株主の皆様の意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第178期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の上記グループまち夢ビジョン2025、第14次中期経営計画およびコーポレートガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第178期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること、さらに、監査等委員会設置会社では、監査等委員でない取締役の任期は1年と定められていること等により、その公正性・客観性が担保されております。したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	79,360,186	79,360,186		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年 4月1日～ 2018年 6月30日	-	79,360	-	26,157	-	12,914

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 389,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,674,600	786,746	
単元未満株式	普通株式 295,986		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186		
総株主の議決権		786,746	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式121,300株(議決権の数1,213個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	389,600		389,600	0.49
計		389,600		389,600	0.49

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式121,300株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,766	34,218
受取手形及び売掛金	2 41,940	2 31,711
販売土地及び建物	39,037	44,884
商品及び製品	3,886	4,187
仕掛品	913	1,645
原材料及び貯蔵品	2,149	2,120
その他	8,343	8,230
貸倒引当金	189	180
流動資産合計	128,847	126,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	171,414	170,556
機械装置及び運搬具（純額）	20,839	21,326
土地	118,687	118,930
建設仮勘定	51,696	50,569
その他（純額）	8,136	7,827
有形固定資産合計	370,773	369,210
無形固定資産		
のれん	1,339	1,420
その他	3,908	4,280
無形固定資産合計	5,248	5,700
投資その他の資産		
投資有価証券	43,363	43,905
退職給付に係る資産	3,239	3,279
繰延税金資産	8,165	8,616
その他	9,504	9,623
貸倒引当金	437	430
投資その他の資産合計	63,834	64,994
固定資産合計	439,856	439,906
資産合計	568,703	566,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 51,754	2 35,270
短期借入金	38,187	37,165
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払消費税等	875	2,244
未払法人税等	2,600	2,195
前受金	36,394	37,398
賞与引当金	5,687	8,797
その他の引当金	234	158
その他	20,516	22,574
流動負債合計	166,250	155,805
固定負債		
社債	74,000	84,000
長期借入金	93,615	91,424
繰延税金負債	2,104	2,042
その他の引当金	586	588
退職給付に係る負債	22,741	22,689
長期預り保証金	24,738	24,694
その他	3,281	3,106
固定負債合計	221,067	228,546
負債合計	387,317	384,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,616	12,607
利益剰余金	126,910	127,803
自己株式	1,066	1,054
株主資本合計	164,617	165,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,194	12,877
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	232	272
退職給付に係る調整累計額	468	539
その他の包括利益累計額合計	12,888	13,139
新株予約権	486	483
非支配株主持分	3,394	3,233
純資産合計	181,385	182,371
負債純資産合計	568,703	566,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業収益	86,562	90,055
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	75,028	78,290
販売費及び一般管理費	7,388	7,366
営業費合計	82,416	85,657
営業利益	4,146	4,398
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	313	407
持分法による投資利益	52	-
雑収入	170	170
営業外収益合計	548	587
営業外費用		
支払利息	428	435
持分法による投資損失	-	337
雑支出	189	154
営業外費用合計	617	927
経常利益	4,076	4,058
特別利益		
固定資産売却益	-	0
工事負担金等受入額	495	921
その他	-	25
特別利益合計	495	947
特別損失		
固定資産圧縮損	475	912
固定資産除却損	-	99
減損損失	40	-
その他	68	118
特別損失合計	584	1,130
税金等調整前四半期純利益	3,988	3,875
法人税、住民税及び事業税	2,133	2,349
法人税等調整額	1,231	856
法人税等合計	902	1,492
四半期純利益	3,085	2,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,969	2,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	3,085	2,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,437	682
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	173	541
退職給付に係る調整額	215	70
持分法適用会社に対する持分相当額	12	15
その他の包括利益合計	1,474	200
四半期包括利益	4,560	2,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,436	2,528
非支配株主に係る四半期包括利益	123	54

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
福岡エアポートホールディングス(株)	5,917 百万円	5,917 百万円
MIZUKI NNH JOINT STOCK COMPANY	398 百万円	724 百万円
新栄町商店街振興組合	127 百万円	127 百万円
提携住宅ローン利用顧客	890 百万円	- 百万円
合計	7,334 百万円	6,769 百万円

(保証予約等)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
西日本鉄道住宅会	17 百万円	12 百万円

2 期末日満期手形の処理

当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	92 百万円	268 百万円
支払手形	235 百万円	371 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	4,776 百万円	4,704 百万円
のれんの償却額	41 百万円	79 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,381	17.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	21,934	11,200	19,880	20,933	10,379	84,328	9,947	7,714	86,562
セグメント利益 又は損失()	1,787	1,458	101	756	232	4,337	54	137	4,146

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,337
「その他」の区分の利益	54
セグメント間取引消去	125
全社費用(注)	262
四半期連結損益計算書の営業利益	4,146

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	22,083	11,244	18,932	24,629	10,755	87,646	9,856	7,447	90,055
セグメント利益 又は損失()	1,830	1,500	34	799	471	4,636	123	114	4,398

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,636
「その他」の区分の利益	123
セグメント間取引消去	129
全社費用(注)	244
四半期連結損益計算書の営業利益	4,398

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円66銭	28円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,969	2,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,969	2,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,846	78,845
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円51銭	28円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	316	308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。
2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間126千株、当第1四半期連結累計期間124千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

(福岡ビル及び天神コア建替え方針決定について)

当社は2018年8月2日開催の取締役会において、保有するオフィスビル「福岡ビル」(福岡市中央区、1961年12月竣工)及び、同ビルに隣接する商業施設「天神コアビル」(1976年5月竣工)の建替えについて方針を決定いたしました。本決定に伴い当第2四半期連結累計期間において、減損損失約54億円を特別損失に計上する見込みですが、詳細については精査中です。

(ホテルグループ再編について)

当社は2018年8月2日開催の取締役会において、2018年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社西鉄シティホテル(以下「西鉄シティホテル」といいます。)を吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決定いたしました。

あわせて、当社の完全子会社である西鉄シティホテルは、2018年10月1日を効力発生日として、吸収分割(以下「本分割」といいます。)によりシティホテル事業を当社の完全子会社である株式会社西鉄ホテルズ(以下「西鉄ホテルズ」といいます。)に承継させることといたしました。

その概要は次のとおりです。

1.再編の目的

当社グループでは、国内の宿泊主体型ホテル事業の経営および資産保有を当社、運営を当社からの委託により当社完全子会社である西鉄ホテルズが、シティホテル事業の経営および資産保有・運営を西鉄シティホテルが行っており、二つの異なる経営体制の下、ホテル事業を営んでおります。今般、ホテルグループ全体最適の視点により経営および資産保有と運営の役割を明確にするため、組織再編を行うことといたしました。

経営機能および資産につきましては、一貫した経営方針に基づく戦略の実施および継続的に適切な投資を実施できる体制の整備を目的とし当社に一元化するため、当社を存続会社として西鉄シティホテルを吸収合併いたします。

運営機能につきましては、シナジーの発揮、顧客サービス・ブランド力向上および運営効率化を目的とし西鉄ホテルズに一元化するため、西鉄シティホテルの運営機能を西鉄ホテルズに吸収分割いたします。

2.再編の要旨

(1)合併

再編の対象となる企業の名称および事業内容

西日本鉄道	運輸業
西鉄シティホテル	レジャー・サービス業

合併の日程

合併決議取締役会	2018年8月2日
合併契約締結	2018年8月2日
合併効力発生日	2018年10月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、西鉄シティホテルにおいては同法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認を得ずに合併いたします。

合併方式

当社を存続会社、西鉄シティホテルを消滅会社とする吸収合併

合併に係る割当ての内容

当社は西鉄シティホテルの発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行いません。

(2) 会社分割

再編の対象となる企業の名称および事業内容

西鉄シティホテル レジャー・サービス業

西鉄ホテルズ レジャー・サービス業

会社分割の日程

分割契約締結 2018年8月2日

分割効力発生日 2018年10月1日

なお、本分割は、会社法第784条第2項および同法第796条第2項に規定する簡易分割であるため、それぞれ株主総会の承認を得ずに分割を実施いたします。

分割方式

西鉄シティホテルを分割会社、西鉄ホテルズを承継会社とする吸収分割

分割に係る割当ての内容

両社は当社の完全子会社であるため、分割に際して新株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳野博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本義三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋田博之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。